課かい名産業振興課

基礎情報 実施計画 平成20年度評価 平成21年度計画 今後の事業展開 事後評価 事務事業 実績 第4次 第5次 活動 決算内訳(千円) 活動 予算内訳(千円) 必要性 事業手法 事業の改善提案 ける課の重点事 顧客 活動量・サービス量の達成状況 **当該事務事業** 活動量・サービス量 実施計画 事業名 活動ごとの 事務事業の目的に 事務事業の 実施計画 事業の の取組 事務事業名 体の決算額 決算額 する成果の状況 予算額 方向性 活動 (合計) 変更の有無 改善の内容 目標値 活動指標の名称 目標値 実績値 911,722 911,722 本市の将来的な税の の確保や雇用の機会の拡大を図り、経済 の地スを図り、経済 市内に の発展と市民生活の 立地す 向上に等し、本市 への企業の誘致や市 内企業の再投資を促 進する。 企業の誘 企業等の誘 致・立地支 援事業 目標数値を大きく上 回って周知が図られ 企業等の誘 現状維 持 # 致・立地支援 事業 致・立地へ 50 Α 266 なし の支援 市内企業の経 営状況の把握 今後の対応とし 茅ヶ崎市企業 、神奈川県産業集 企業等の誘 サ 立地支援 事業 企業の誘 等立地促進条 企業訪問の実 及び茅ヶ崎市 企業訪問の実 年200 促進方策の動向を 致・立地への支援 年20件 46件 なし 21 216 踏まえ検討。 例の周知事務 施回数 企業等立地促 施回数 進条例の周知 事務等 県工企業誘致 企業の誘 50 # 企業等の誘 致・立地支援 事業 促進協議会負 負担金の支出 期限 平成20 年5月 平成20 年5月 促進協議会負担金の支出事 負担金の支出 期限 平成21 年5月 致・立地への支援 50 なし 担金の支出事 務等 工業技術者の研修及 工業技術ものが形成 び振興に関する調査、研究や工業技術 の改善、向上を図り、県内における産業の発展に寄与してる企業 県工業技術 神奈川県工業技術研 修デンターの所期の 目的が達成された。 センター負担金に係る 現状維持 2 Α 50 なし 事務 いる県工業技術センターへの負担金を支 出する。 県工業技術 県工業技術セ ンター負担金 技術研修センター 県工業技術セ 負担金の支出 単成21 単限 年5月 校舗研修セフターに て、新たな組織づく りの検討がされてい るので、立ち上げ後 に対応を行う。 負担金の支出 平成20 年5月 以降 2 ンター負担金 実績無し 50 なし 量金に係る の支出事務等 の支出事務等 産業の活性 化方法につ 庁内組織による市内 産業全般の変化を捉の職 えた活性化方法につ いて調査研究する 産業の活性化 方法について の調査研究事 務 産業の活性 化方法につ いての調査 研究事務 産業活性化チームを 立ち上げ具体的な検 討を重ねた。 現状維 3 В なし 1,346 1,115 ての調査 开究事務 市内産業全般 市内産業全般 の変化を捉えた活性化方法についての調 1,000 6 産業の活性化 方法について の調査研究事 ¥業の活性 の変化を捉え た活性化方法 検討会開催回 年10回 年10回年間30 研究会の開催 化方法につ 不 | 必 | 不 | 不 | 無 | なし 3 1,346 維持 ての調査 回数 研究事務 查委研究事務 查委研究事務 経費 経費 市内産業全般 市内産業全般 D変化を捉え 産業の活性化 た活性化方法 についてのセミナー参加負 セミナー参加 回数 セミナー参加 年1回 化方法につ いての調査 た活性化方法 方法についての調査研究事 3 年1回 実績無し 115 6 なし についてのセミナー参加負 研究事務 興に資するため、商 興に負するにめ、同 工会議所との共権に より、社会的功績の 顕著な者や地域企 業・商業の発展に寄 与する。 優良産業人 等表彰に係 優良産業人41名及 び優良店舗5店の表 高 高 高 現状維 4 総 なし 115 Α 180 る事務 彰を行う。 優良産業人 優良産業人等 優良産業人等 表彰式の開催 時期 平成20 年11月 年11月 表彰式の開催 時期 平成21 年11月 等表彰に係 表彰式の共催 115 表彰式の共催 180 なし る事務 事務等 事務等 適正な計量の実施を 確保することによっ て、消費者保護と経 済の適正な発展を図 者 目標数値に近い事業 が推進が実施でき |量検査事 現状維 5 Α 2,704 なし 1.969 維持 一部事務につい 計量の立入検 査の実施及び 計量の立入検 査の実施及び 立入検査の実 施回数 年15回 立入検査の実 施回数 て、正職員と併任で あれば再任用職員等 の活用も可である。 量検査事 5 年15回 年12回 222 なし 勧告等 勧告等 計量の定期検 定期検査の実 量検査事 定期検査の実 1,715 年1回 査の実施(委託) 年1回 5 年1回 2,619 なし 査の実施 施回数 施回数 (委託)

課かい名	産業振興	課																									産業振	ē興課			
事務事	基礎情報				第5次			実績	平成20年	度評価		事後評価		平成21年度計画							今後の事業展開										
争协手	·*		事	第4次	第5次		活動	天順		決算内訳	(千円)	争该许顺			活動		予算内訳	(千円)	年度業務計画に	业	要性			事業	手法		事業の改善提案	P. P.			
事 括 業 フ 事務事業名	事務事業の	顧	業区	実施計画	実施計画		活動量・サー	ービス量の達	全成状況	当該事務事業 全体の決算額	活動ごとの	事務事業の目的に対	20年度の取組		活動量・サ	ービス量	当該事務事業 全体の予算額	活動ごとの	る課の重点事業	1 2	3	事業の	1 1 1 1 1	3 6	4 5 5	手法の 改	1801	算の変			
No. ラ グ	目的・成果	客)	分	事業名	事業名	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	(合計) 911,722	決算額 911,722	する成果の状況	に対す る分析	活動	活動指標の名称	目標値	(合計)	予算額 	重点事業 の名称	的達成	成果	選 方向性 売 生)人件費減 必要性	間話間	え の他	変更の有無度	改善の内容	向性			
5 計量検査事業						適正計量に関 するポスター の作成	作成枚数	304枚	265枚		12			適正計量に関 するポスター の作成	作成枚数	304枚		14					不必要	不可言	不可無	なし		維持			
5 計量検査事業						全国特定計量 行政協議会へ の負担金等の 支出事務	負担金の支出 時期	平成20 年5月	平成20 年5月		18			全国特定計量 行政協議会へ の負担金等の 支出事務	負担金の支出 時期	平成21 年5月		18					不可要	不可で	不可無	なし		維持			
6 総 中小企業振興対策事業		市内の 中小企 業及び 創業者) 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕	中小企業振 興対策事業	中小企業振興対策事業					1,234		実績値は目標数値を 下回ったが、経営診 断及び相談業務によ り中小企業の経営の 合理化と健全な発展 が図られた。	В				1,426	2	中小企業振興対策事業	未高		現状維 高 持				なし		維持			
6 中小企業振 興対策事業						茅ヶ崎商工会 議所への委託 による中小企 業及び創業者 の経営診断、 経営相談 変 の実施	経営診断、経 営相談件数	年62件	年33件		1,234			茅ヶ崎商工会 議所への小小 によるの制業 の経営診断、 経営相談 の実施	経営診断、経 営相談件数	年62件		1,426 2	中小企業振興対策事業				不可要	済元	不無	なし		維持			
7 総中小企業金融対策事業	中小企業の経営基盤 の確立と経営の近代 化を促進し、中小企 業の健全な発展を図 る。	中小企業者	政策							578,497		目標数値を大きく上 回って事業実施が図 られた。					657,222	1	中小企業金融対策事業	未高		現状維 持				なし		維持			
7 中小企業金融対策事業						中小企業近代 化資金及び経 営安定特別資 金の利子補 給、中小企業 信用保証料の 交付事務等	新規交付件数	年164 件	年234 件		25,267			中小企業近代 化資金及び経 営安定特別資 金の利小小企業 信用保証料の 交付事務等	交付件数	年300 件		28,992 1	中小企業金融 対策事業				不必要	不可言	不無	なし 21	金融懇談会を開 し金融機関と連携 制度の見直しを行 う。	進し維持			
7 中小企業金融対策事業						中小企業振興 資金・近代化 資金・経営安 定特別資と関す の貸付に関す る事務等	融資利用件数	年60件	年88件		553,230			中小企業振興 資金・近代と 資金・経営会 定特別付に の貸付 る事務等	融資利用件数	年80件		628,230 1	中小企業金融 対策事業				不可要	不可言	不無	なし 2:	金融懇談会を開 し金融機関と連携 制度の見直しを行 う。	崔し維持			
特定退職金 共済掛金補 助事業	中小企業者を 中小企業者を 助の精神に定さ、 大材確保にに設す者した。 のる特定のでは、 のる特定のでは、 ののに進いでする。 のに進いで、 ののに進いで、 ののに進いで、 ののに進いで、 ののに進いで、 ののに進いで、 ののに進いで、 ののに進いで、 ののに進いで、 ののに進いで、 ののに進いで、 ののに進いで、 ののに進いで、 ののに進いで、 ののに進いで、 ののに進いで、 ののに進いで、 ののに、 のののに、 のの。 ののに、 ののに、 のの。 ののに、 のの。 ののに、 ののに、 ののに、 ののに、 ののに、 のの。 ののに、 のの。 のの。 のの。 のの。 のの。 のの。 のの。 のの	共済制度に加入している事者	政策							2,208		目標値は下回ったも のの、例年並みの事 業の実施は図られ た。	В				3,600			未高		高 現状維 持	1			なし		維持			
特定退職金 共済掛金補 助事業						特定退職金共 済掛金補助金 の交付事務等	補助金の交付 件数	年161 件	年140 件		2,208			特定退職金共 済掛金補助金 の交付事務等	補助金の交付 件数	年150 件		3,600					不可要	不可	不無	なし		維持			
9 <mark>総</mark> 商店街共同 施設設置補助事業	商店街団体が設置する共同施設の設置に対し補助し、地域商業の近代化と環境整備を促進する。	商店街団体	政策							0		意向調査を実施した が、設置要望がされ なかった。	А				4,430			未高	高高	現状維 高 持				なし		維持			
9 商店街共同施設設置補助事業						共同施設設置 補助金の交付 のための意向 調査	調査回数	年1回	年1回		0			共同施設設置補助金の交付のための意向調査	調査回数	年1回							必要	不可で	不可無	なし	一部事務について、正職員と併任であれば再任用職員等の活用も可である。	等 なし			
育店街共同 施設設置補 助事業						共同施設設置 補助金の交付 事務等	交付予定なし	C	0		0			共同施設設置 補助金の交付 事務等	補助対象の商 店会数	2商店会		4,430					不必要	不可言	不可無	なし		維持			
商店会販売 10 総 促進補助事 業	茅ヶ崎市商店会連合 会又は地域商店店会面 体が実施する販売の 促進を図る事業に対 する支援を行い、商 業の振興を図る。	商店会 連合会 及び地 域商団体	政策		商店街にぎわい創出事業					15,785		例年並みの事業実施 が図られた。	А				18,136	4	商店街にぎわい創出事業	未高	高高	高 現状維 持				なし		維持			

課かい名産業振興課

基礎情報 実施計画 平成20年度評価 平成21年度計画 今後の事業展開 事後評価 事務事業 実績 第4次 第5次 活動 決算内訳(千円) 活動 予算内訳(千円) 必要性 事業手法 事業の改善提案 する課の重点事業 (顧客) 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 活動ごとの 事務事業の目的に 実施計画 事業の 事務事業名 ▲体の決算額 予算額 決算額 する成果の状況 方向性 活動 (合計) 変更の有無 改善の内容 活動指標の名称 目標値 実績値 911,722 911,72 防店会販売 反壳促進補助 反壳促進補助 26商店 商店街にぎわ い創出事業 10 促進補助事 金の交付事務 補助団体数 26団体 23団体 10,844 金の交付事務 補助団体数 13,336 なし 維持 商業の活性化 商業の活性化 店会販売 4,800 4 商店街にぎわい創出事業 を図るための を図るための 10 補助団体数 6団体 5団体 4.941 補助団体数 12団体 | 無| なし 維持 促進補助事 新たな事業に 新たな事業に 補助交付 補助交付 商店街活動の活性化 を図るとともに消費 商店街 政 者の安全と防犯に寄 団体 策 商店街終夜 目標数値の達成が図られた。 現状維 持 灯電灯料補 5,107 Α 5,100 なし 功事業 与する。 終夜灯電灯料 補助金の交付 事務等 補助率変更の要望 がされているため検 討を行う。 商店街終夜 補助対象の商 24商店 補助対象の商 24商店 24商店 補助金の交付事務等 灯電灯料補 5,107 5,100 なし 23 店会数 商店街共同駐車場駐 目標数値の達成が図 られた。 12 総 なし 3,900 Α 3,900 駐車場等設置 補助対象の商 店会数 補助対象の商 場等設置補助事業 補助金の交付 事務等 補助金の交付事務等 12 6団体 6団体 3,900 6商店会 3,900 なし 工業の健全な発展を 図るための講習会・ 研修会を商工会議所 と共同開催し、工業 の振興を図る。 工業従 政 策 目標数値の達成が図 られた。 現状維 13 総 Α なし 140 140 C業振興に関 業振興に関 する講習会・研修会の企画 する講習会・研修会の企画 講座等の開催 回数 講座等の開催 回数 工業振興事 13 年1回 年1回 140 年1回 140 無 なし 維持 立案及び開催 事務等 立案及び開催 事務等 中小企業の技術や製 品開発を促進し、企業者、 業の独自性や優位性 変発揮させ、中小企業者、 割業予 定者等させ、中小企業等 等の振興を図る。 中小企業特 特許取得のための支援が目標値まで実施 できた。 # 中小企業特許 取得支援 14 総 許取得支援 Α なし 878 1,000 特許取得セミ 特許取得セミ 中小企業特 許取得支援 セミナー・相談会の開催回 年2回数 ナー企画立案及び開催事務 セミナーの開催回数 年1回 一企画立案 100 # 中小企業特許取得支援 年1回 なし 維持 及び開催事務 特許取得者へ 持許取得者へ 中小企業特 補助金の交付 件数 補助金の交付 件数 年3件 の補助金の交付事務等 900 # 中小企業特許取得支援 許取得支援 D補助金の交 年3件 年3件 828 なし 付事務等 中小企業の経営及び 技術習得のための各種講習会・研修会を 商工会議所と共同開催し、商工業の振興 を図る。 講習会等は目標値ど おり実施できたが、 アドバイザーの派遣 は実施できなかっ 商工業講習 現状維 15 総 会研修会事 В なし 943 1,094 商工業講習 講習会等の開 催回数 講習会等の開 催回数 年7件 会の企画立案 及び開催事務 会の企画立案及び開催事務 会研修会事 15 年7件 943 942 なし 維持 中小企業等へ のアドバイ ザー派遣の事 中小企業等へ 医精業工能 のアドバイ 152 15 派遣回数 年3回 年3回 なし 会研修会事 無し 派遣回数 ザー派遣の事 務等 務等 産業製品、特産品を 広く宣伝し、企業の PRにより市民と一 体となった産業の振 興と活性化を図る。 員会 産業フェア 目標数値の達成が図 られた。 現状維 16 総 間催補助事 1,620 Α 1,620 なし

	課かい名	産	業振興調	R																									産業振	興課			
	事 2	基礎情報			- Contra	実施				実績	平成20年	#度評価		平成21年度計画									今後の事業展開										
	争犯	i 争耒		対象	事	94次	第5次		活動	夫 模		決算内訴	(千円)	事後評価			 活動		予算内訳	(千円)	左坐黎司李广	必	要性			事業手	法		事業の改善提案	3			
事業	総 括 フ 事務事業	タ 事務事業		顧	業区実施	施計画	実施計画		活動量・サ	ービス量の過	E 成状況	当該事務事業 全体の決算額	活動ごとの	事務事業の目的に対			活動量・サ	ービス量	当該事務事業 全体の予算額	活動ごとの	年度業務計画にる課の重点事業	1 2	3 4	事業の	1 12	3 4 E	5 =	手法の 改善		算の			
Ño.	プ	日的・成	果	客	分事	業名	事業名	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	(合計)	決算額 911,722	する成果の状況	に対す る分析	活動	活動指標の名称	日標値	1,041,831	予算額 	重点事業 の名称	二 中ズ)成果性	と 方向性 :) 人件費減 必要性	民間活用	その他	野更の 有無 (年度)	改善の内容	方 向 性			
16	産業フェ開催補助業							ちがさき産業 フェア実行委 員会への補助 金の交付事務	補助の交付期 限	平成20年6月	平成20年6月	011,122	1,620			ちがさき産業 フェア実行委 員会への補助 金の交付事務	補助の交付期 限	平成21年6月	1,011,001	1,620					不必要	済済	無	なし		維持			
17	総 商工関係 体補助事	商工業の健全 を図るため、 事務局費及ひ の一部を助成 工業振興を推 る。	な対事し 展の費商 です	市内商 工関係 団体	政策			÷				9,620		目標数値の達成が図られた。	А	÷			9,920			未高	高高	現状維持			7	なし		維持			
17	· 商工関係 体補助事							団体補助金の 交付事務等	交付団体数	5団体	5団体		9,620			団体補助金の 交付事務等	交付団体数	6団体		9,920					不可要	不可可	無	なし		維持			
18	中心市街商業活性補助事業	と 売商業の振興	中小小を図	茅ヶ崎 ΓMO	政策							4,500		目標数値の達成が図られた。	А				4,500			未高	高高	現状維持			7	なし		維持			
18	中心市街商業活性補助事業	Ė						商業活性化補 助金の交付事 務等	補助の交付期限	平成20 年6月	平成20 年6月		4,500			商業活性化補 助金の交付事 務等	補助の交付期 限	平成21 年6月		4,500					不必要	済済	無	20	事業の方向性と補助内容を実施団体と 連携し検討する必要 がある。	# 維持			
19	創業者支 推進事業	新しい産業を 造的人材やペ チャー企業を し、産業の活 図る。	ンニ	市内の創業者	政 創業領策 推進	者支援 事業	創業者支援 推進事業					332		景気の悪化等に伴い 県全体の事案が減少 したため。	А				1,844	#	創業者支援推 進事業	未高	·····································	現状維持			7	なし		維持			
19	創業者支 推進事業	爰						負担金の拠出	拠出件数	年3件	年2件		100			負担金の拠出	拠出件数	年3件		1,000 #	創業者支援推 進事業				不必要	不可可	無	なし		維持			
19	創業者支 推進事業							補助金の交付	交付件数	年5件	年3件		232			補助金の交付	交付件数	年5件		844 #	創業者支援推 進事業				不必可要	不可可	無	なし		維持			
20	大型店出 の調整及 対策		のため	県	内部									事案が発生せずに協 議がされなかった。	С							未高	高高	現状維持			7	なし		予算なし			
20	大型店出 の調整及 対策	吉 び						県からの意見 要請	意見要請への 対応割合	100% (6件)	O件					県からの意見 要請	意見要請への 対応割合	100% (6件)							不必可要	不可可	無	なし		予算 なし			
21	事業協同 総合等の設 の認可等		等が、 適切に にする	事業協同組合等	義務									事案が発生せずに協 議がされなかった。	С							未高	高高	現状維持			7	なし		予算なし			
21	事業協同 合等の設 の認可等							認可に関する 事務等	申請に対し適 正に対応でき た割合	100% (21件)	O件					認可に関する 事務等	申請に対し適 正に対応でき た割合	100% (21件)							可必要	不可可	無	なし	一部事務につい て、正職員と併任で あれば再任用職員等 の活用も可である。	: 予算 なし			
22	協業組合 設立の認 等		行われ	協業組 合	義務									事案が発生せずに協議がされなかった。	С							未高	高	現状維持			7	なし		予算なし			
22	協業組合 設立の認 等	の 可						認可に関する 事務等	申請に対し適正に対応できた割合	100%(1件)	O件					認可に関する 事務等	申請に対し適 正に対応でき た割合	100% (1件)							必要	不可可	無	なし	一部事務について、正職員と併任であれば再任用職員等の活用も可である。	: 予算 ; なし			
23	商店街振 組合の設 の認可等	風 商店街振興組 業務運営等を 行われるよう ため	合が、 適切に にする	商店街 長興組 合	義務									事案が発生せずに協 議がされなかった。	С							未高	高高	現状維持			7	なし		予算 なし			
23	商店街振 組合の設 の認可等	立						認可に関する 事務等	申請に対し適正に対応できた割合	100% (1件)	O件					認可に関する 事務等	申請に対し適 正に対応でき た割合	100% (1件)							可必要	不不可可	無	なし	一部事務につい て、正職員と併任で あれば再任用職員等 の活用も可である。	! 予算 ! なし			

課かい名産業振興課

基礎情報 実施計画 平成20年度評価 平成21年度計画 今後の事業展開 事後評価 事務事業 実績 第4次 第5次 活動 決算内訳(千円) 活動 予算内訳(千円) 必要性 事業手法 事業の改善提案 ける課の重点事 (顧客) 活動量・サービス量の達成状況 当該事務事業 活動量・サービス量 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 活動ごとの 事務事業の目的に対 実施計画 事業の の取組 事務事業名 ▲体の決算額 予算額 事業名 決算額 する成果の状況 方向性 活動 (合計) 変更の有無 改善の内容 目標値 活動指標の名称 目標値 実績値 911,722 911,722 L場立地が、環境保 全を図りつつ適正に 行われるようにする 寺定工場の 持定工 場 別 事案が発生せずに協 議がされなかった。 新増設の届 予算なし ため、敷地面積に対 現状維 24 総 Α なし する生産施設面積を制限し、緑地及び環境施設面積を一定割 出等の受理 寺定工場の 虽出の受理・ 申請に対し適 届出の受理・ 申請に対し適 100% 0件 100% 新増設の届 勧告に関する 事務等 24 勧告に関する 正に対応でき 正に対応でき なし 出等の受理 (2件) た割合 事務等 た割合 新産業の創出や新製品の開発などにより産業の活性化を図るため、産学公の連携推進、共同研究の創出を目的とした団体への支援とともに、異業種間の交流及び、実践を関いるがある。 産学公・異 25 **総** 業種間交流 支援事業 産学公・異業 井 種間交流支援 事業 目標数値の達成が図 られた。 未 高 高 高 現状維持 Α なし 280 350 研鑽を目的とした事業を実施する。 産学公・異 業種間交流 産学公・異業 種間交流支援 事業 負担金の拠出 負担金の拠出 25 拠出件数 年2件 年2回 拠出件数 年2件 なし 280 350 維持 支援事業 労政に関する主要施 労政行政に関する施 策等について地域労 働団体と意見交換を 行う。 分政問題懇 策について行政・労働組合が協議し、労政を積極的に推進す 労政懇 委員 現状維 В 26 総 炎会に係る 20 59 なし 事務 分政問題懇 分政問題懇談 分政問題懇談 懇談会の開催 懇談会の開催 談会に係る事務 年2回 年2回 26 年1回 なし 20 会に関する業 会に関する業 職業相談・職業紹介 求職者の就職の促進 及び利便性の向上を 目的にハローワーク と連携して円滑な運 営を実施した。 職集相談・調集相談・ を実施することにより、1人でも多くの 未就労者の就職を支援(相談員6名により)する。 也域相談事 9 地域職業相談事業 地域職業相 談事業 現状維 27 ## Α なし 5.576 6,132 業の推進 5歳以上の 5歳以上の 相談業務の開 設日数 年230 日 地域相談事 相談業務の開 年235 年231 設日数 日 求職者の職業 6,132 9 地域職業相談 事業 求職者の職業 27 5,576 無 なし 維持 業の推進 目談及び求人 設日数 相談及び求人 設日数 情報の提供等 情報の提供等 労働者の労働問題に 対して手軽に相談 し、アドバイスや解談希望 された単供するに 者 勤労者等の労働問題 に対して手軽に相談 を受け、アドバイ ス、解決手段の提供 を行う。 **労働相談事** 28 # Α 拡大 なし 691 480 街頭労働相談 会の開催等の 街頭労働相談 会の開催等の 相談会の開催 回数 **労働相談事** 年1回 年1回 相談会の開催 年3回 28 60 60 なし (50件) (48件) 回数 労働相談事 労働相談会の 相談会の開催 年12回 年14回 労働相談会の 相談会の開催 年24回 28 571 360 なし 回数 開催等の事務 回数 18件) (10件) 開催等の事務 パート労働相 談会の開催等 の事務 パート労働相 労働相談事 相談会の開催 年1回 年1回 相談会の開催 年1回 談会の開催等 の事務 28 60 なし 60 維持 回数 (6件) (3件) 回数 各種の事業に補助を 行うことで、勤労者 相互の団結を促進 労働団体の運営及び 福祉活動に対する事労働団政業に対し、助成を行体等策 **労働団体等** 現状維 29 785 Α 785 なし がままり し、福祉活動の推進 こ寄与した。 湘南地区障害 者スポーツ大 湘南地区障害 者スポーツ大 会への負担金 負担金の支出 期限 年1月 労働団体等 負担金の支出 平成21 平成21 | 不 | 無 | なし 29 維持 50 50 会への負担金 の助成 年1月 年3月 の支出等 の支出等

産業振興課 基礎情報 実施計画 平成20年度評価 平成21年度計画 今後の事業展開 事後評価 事務事業 実績 第4次 第5次 活動 決算内訳(千円) 活動 予算内訳(千円) 必要性 事業手法 事業の改善提案 する課の重点事業 (顧客) 活動量・サービス量の達成状況 **当該事務事業** 活動量・サービス量 実施計画 事業名 活動ごとの 事務事業の目的に 事務事業の 実施計画 事業の 事務事業名 体の決算額 予算額 決算額 する成果の状況 方向性 活動 (合計) 変更の有無 改善の内容 目標値 活動指標の名称 実績値 目標値 911,72 911,722 相南地区労働 湘南地区労働 負担金の支出 平成21 期限 年5月 負担金の支出 期限 平成20 平成20 年5月 年5月 労働団体等 29 祭行事への補 635 祭行事への補 635 なし 維持 D助成 助金の支出等 助金の支出等 湘南地区労働 湘南地区労働 労働団体等 者福祉協議会 負担金の支出 平成20 平成20 者福祉協議会 負担金の支出 平成21 29 100 100 | 無 | なし 維持 の助成 ∖の補助金の 年5月 年5月 への補助金の 年5月 支出等 支出等 動労者が金融機関 (中央労働金庫)よ り住宅資金の融資を 受けた場合、その利 子の一部を補給し、 勤労者の生活安定を 勤労者の住宅取得を 促進し、勤労者の福 祉向上を図るために 住宅資金の利子の一 部を補給することに 勤労者住宅 資金利子補 現状維 30 総 Α なし 15,193 20,700 給金制度 より支援を行う。 勤労者住宅 資金利子補 登金利子補給 交付申請に係 資金利子補給 交付申請に係 新規(初回) 申請者数 新規(初回) 申請者数 30 年60件 年75件 15,193 年90件 20,700 なし 給金制度 る事務等 る事務等 勤労者生活・福祉対 策資金融資制度によ 勤労者福祉増進及び 生活の安定を図るた めに低利での生活資 金を融資実行を実施 り金融機関に勤労者 勤労者生活 現状維 31 対策資金事 155,000 Α 155,000 なし 資金を融資し、生活 の安定を図る。 金融機関 (中 金融機関(中 勤労者生活 央労働金庫) 平成20 平成20 年4月 年4月 央労働金庫) | 必 | 不 | 不 | 無 | なし 31 対策資金事 の融資資金 預託期限 155,000 の融資資金 預託期限 155,000 維持 年4月 の預託等に係る事務 の預託等に係る事務 勤労者生活・福祉対 勤労者福祉増進及び 生活の安定を図るために低利での生活資 金を融資実行を実施 が見るが 素質金融資制度によ の勤労者福祉対策対 策資金を預託し、動 労者に低利で生活資 金を融資することで 福祉の増進を図る。 中小企業勤 労者福祉事 現状維 持 32 総 10,000 Α 10,000 なし 業の推進 金融機関(中 金融機関 (中 中小企業勤 央労働金庫) 央労働金庫) 平成21 | 必 | 不 | 不 | 無 なし 32 労者福祉事 への福祉対策 預託期限 10,000 への福祉対策 預託期限 10,000 維持 年4月 資金の預託等 に係る事務 資金の預託等 に係る事務 業の推進 中小企業勤労者福祉 行政を積極的に推進 するために、主要事 業や重要事業を協議 乗業に后いる社 中小企業勤 中小企業勤労者福祉 行政を推進するため に懇談会を通じ、意 見交換を行う。 分者福祉行 В 現状維 33 総 なし 63 , 施策に反映させ 係る事務 中小企業勤 懇談会の開催 回数 懇談会に関す 懇談会に関す 懇談会の開催 労者福祉行 33 年2回 なし 維持 年2回 内観談会に る事務 る事務 回数 技能者のさらなる技能、技術を磨くとと市内のもに、後進の育成指導により各業種の発展を図る。 技能者のさらなる技能・技術を磨くとと もに、後進の育成指 導の推進に寄与する 表彰式を行う。 支能者表彰 現状維 34 Α なし 611 776 の実施 表彰式の開催 年1回 支能者表彰 表彰式の開催 34 年1回 776 年1回 611 なし)実施 関する事務等 関する事務等 回数 勤労者の生活の安定 を図るため、教育費 の負担軽減を図る。 現状維 35 総 育資金利子 162 Α 1,600 なし 補給制度

課かい名産業振興課

基礎情報 実施計画 平成20年度評価 平成21年度計画 今後の事業展開 事後評価 事務事業 実績 第4次 第5次 活動 決算内訳(千円) 活動 予算内訳(千円) 必要性 事業手法 事業の改善提案 ける課の重点事 (顧客) 活動量・サービス量の達成状況 **当該事務事業** 活動量・サービス量 実施計画 事業名 活動ごとの 事務事業の目的に 事務事業の 実施計画 事業の の取組 事務事業名 体の決算額 予算額 決算額 する成果の状況 方向性 活動 (合計) 活動 変更の有無 改善の内容 目標値 目標値 活動指標の名称 実績値 911,722 911,722 勤労者の教育 勤労者の教育 資金利子補給 資金利子補給 勤労者等教 育資金利子 受付に関する 事務及び利子 補給制度改正 利子補給の受 受付に関する 利子補給の受 不 必 不 不 無 なし 35 年27日 年54日 162 年54日 1,600 事務及び利子補給制度改正 付日数 付日数 補給制度 指定管理者による勤 労者の福祉の充実と 文化の振興を図ると ともに、多くの市民 に集いと交流の場を 展 勤労者の福祉の充実 と文化の振興を図 り、多く市民に集い と交流の場を提供し 指定管理者に よる勤労市民 会館の管理運 現状維 36 8 Α なし 館の管理運 27,785 54,040 提供する。 会館の使用申 語の使用 請受付、使用 承認交付に関 年5,3年5,5 67件 61件 会館の利用者 36 館の管理運 の件数 する業務 勤労市民会 会館の夜間に 会館の夜間の 年346 年346 おける管理業 務等(年間) 36 館の管理運 1,708 管理日数 助労市民会 会館の施設、 会館の維持管 理日数 36 館の管理運 設備等の維持 11業務 14業務 15,887 管理(委託) 会館の管理運 会館の指定管 指定管理者に よる勤労市民 的分市民会 営業務に関す 会館の開館日 年346 年346 理業務に関す 会館の開館日 年345 36 10,187 54,040 3 なし 21 円滑な管理運営の実 施のための協議。 館の管理運 る予算執行等 る予算執行等 会館の管理運 の総務業務 の総務業務 勤労市民会 指定管理業務 年12回 月次報告書の 評価回数 予算なし 36 館の管理運 (月1 なし (月次報告) 指定管理業務 モニタリング (月次報告) 年次報告の評 年1回 予算 なし 36 館の管理運 無 なし 価回数 利用者アン ケートの実施 年1回 指定管理業務 モニタリング 前労市民会 36 館の管理運 なし (月次報告) 回数 指定管理業務 導入施設への 予算なし モニタリング
(月次報告) 36 館の管理運 年4回 なし 実施調査回数 NPO法人はこれからの雇用創出の受けこれがらの雇用創出の受けことなっていくこと格を取得するためのセミナー等を開催する。 勤労者全般を対象に NPO法人 就業促進、教養向上のための講座を開催する。 現状維 37 设立支援事 160 Α 160 なし NPO法人 セミナーの開 年2回 指定管理者による 円滑な管理運営の実 施のための協議。 の企画立案及 び開催に関す セミナーの開 催回数 37 設立支援事 の企画立案及 年2回 年2回 160 160 なし 21 催回数 が 開催等 る総合調整 勤労者全般及び高年 齢者を対象に教養の 向上、健康増進の啓 蒙、就業促進のため の技能講座等を開催 労者 勤労者全般を対象に 就業促進、教養向上 のための講座を開催 する。 **労働講座等** 現状維 38 総 Α なし 455 513 の開催 5種講座の企 指定管理者による 円滑な管理運営の実 維持 各種講座の開 催回数 画立案及び開催に関する総 各種講座の開 催回数 労働講座等 38 画立案及び開 年56回 年47回 455 年58回 513 なし 21)開催 施のための協議。 合調整 中小企業勤労者福祉 事業の一環として、 方者福祉事業の推進 業の推進 地域を図ることで福祉の勤労者 市内中小企業勤労者 に対し、文化教養講 座等の講座を開催し 福利厚生の充実を図 現状維 持 39 総 Α なし 2,673 1,202

	課かい名	産業振興	!課																										産業振興課						
		基礎情報	ı			実施計画 平成20年度評価										平成21年度計画									今後の事業展開										
	事務事	業	対象	_	第4次	第5次		活動	実績		決算内訳	! (千円)	事後評価			 活動		予算内訳	(千円)			必要性			事業	手法		事業の改善	提案						
	制総 事 括 業 フ 事務事業名	事務事業の	家(顧	事業区	実施計画	実施計画		活動量・サ	ービス量の達	E成状況	当該事務事業	活動ごとの	事務事業の目的に対	20年度 の取組	E	活動量・サ	ービス量	当該事務事業	活動ごとの	21年度業務計画における課の重点事業	1	2 9 4	事業の	0 1	3 3	4 6	T.+0	改善							
	業 フ 事務事業名 No. ラ グ	目的・成果	客)	分	事業名	事業名	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	全体の決算額 (合計) 911,722	決算額 911,722	する成果の状況	に対す る分析	活動	活動指標の名称	目標値	全体の予算額 (合計) 1,041,831	予算額 1,041,831	優先 順位 の名称	日的達成	三ーズと機続性	方向性	生 人件費減	必要性の関係を	で民務動	要更の 有無	時期 (年 度)	か内容						
;	中小企業勤 労者福祉事 業の推進						文化教養講座 等の企画立案 及び開催の事 務等	講座等の開催 回数	年22回	年34回		2,673			文化教養講座 等の企画立案 及び開催に関 する総合調整	講座等の開催 回数	年26回		1,202					済	必済	不無	なし		維持						
	4O 総 若年者就業 支援事業	職業相談・職業紹介 を実施することにより、1人でも多くの 未就労者の就職を支 援する。	未就労 である 若年者	政策	若年者就業 支援事業	若年者就業 支援事業					543		若年者の就職を促進 し、雇用機会に対応 できる人材育成を支 援する。	В				1,504			未		現状終持	隹			なし		維持						
	4O 若年者就業 支援事業						人材育成のためのセミナー、相談会等の企画立案 及び開催事務	セミナー等の開催回数	年29回	年10回		543			人材育成のためのセミナー、相談会等の企画立文開催に関 する総合調整	セミナー等の開催回数	年33回		1,504					済	必済で	不無無	なし	指定管理 円滑な管理 施のための	里者による 理運営の実 が協議。						
	41 総中高齢者就業支援事業		未就労 である 中高齢 者	政策	中高年齢者 就業支援事 業	中高年齢者 就業支援事 業					460		未就労者の就職を促進し、雇用機会に対応できる人材育成を支援する。	В				1,144			未	高高高	現状結構	隹			なし		維持						
	41 中高齢者就 業支援事業						人材育成のためのセミナー、相談会等の企画立案 及び開催事務	セミナー等の開催回数	年31回	年9回		460			人材育成のためので、 かのセミ ナーの企用も いの企用を を なる は なる総合 調整	セミナー等の開催回数	年34回		1,144					済	必済った	不無無	なし	指定管理 21 円滑な管理 施のための	里者による 理運営の実 が協議。						
	求職者の能 42 総 力開発の促 進			政策	能力開発促進事業	能力開発促進事業					3,420		転職・就職活動中の 人を対象に仕事の悩 みに対する個別カウ ンセリングを実施 し、支援する。	А				3,360			未	a a a	拡大				なし		増やす						
	求職者の能 42 力開発の促 進						人材育成のための就職支援総合相談窓口に関する業務	相談窓口の開 設日数	年64回	年29回		3,420			人材育成のための就職支援 総合相談に関する総合調整	相談窓口の開 設日数	年96日		3,360					済	必済	不無	なし	指定管理 円滑な管理 施のための	望者による 増 理営の実 や)協議。 す						
	県労働セン 43 <mark>総</mark> ター調査及 び情報収集	供し、宗徒供の情報	情報を 必要と する市 民	政策																	未	高高高	現状終持	隹			なし		予算 なし						
	県労働セン ター調査及 び情報収集						県労働セン ター調査及び 情報収集に関 する業務	調査等への対応率	100%	100%					県労働セン ター調査及び 情報収集に関 する業務	調査等への対 応率	100%							済	必済	不無	なし		予算 なし						
	44 総 障害者雇用 啓発事業	障害者の雇用を促進 するため、事業所訪 問による雇用の啓発 等を行う。	市内事 業所及 び市民	政策		障害者雇用 啓発事業														# 障害者雇用啓 発事業	未	高高高	現状終持	隹			なし		維持						
	44 障害者雇用 啓発事業														事業所訪問及 び情報収集等 に関する業務	事業所訪問件 数	20件			# 障害者雇用啓 発事業				済	必済	不無	なし		維持						
	国所管の補 助事業の取 りまとめ		非正規 労働者 等	政策																	未	高高高	現状終持	É			なし		予算 なし						
	国所管の補 助事業の取 りまとめ														県の基金を活・ 用した業権の 記業機会の 記事を 関本の を 国本の を 事ま いい で の を りる で の で の で の で の で の で の で の で の で の で	実施事業数	16件							不可	必不可	不無無	なし	23 平成23 の時限的な	年度まで 予算 な国の施策 なし						
	観光振興関 係団体等と の連携		観光振 興団体 等	内部							550		目標とした期限まで に事務を行い、成果 が出ている。	А				550			未	高高高	現状終持	隹			なし		維持						

課かい名産業振興課

基礎情報 実施計画 平成20年度評価 平成21年度計画 今後の事業展開 事後評価 事務事業 第4次 実績 第5次 活動 決算内訳(千円) 活動 予算内訳(千円) 必要性 事業手法 事業の改善提案 ける課の重点事 (顧客) 活動量・サービス量の達成状況 活動ごとの 決算額 活動量・サービス量 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 実施計画 事業名 事務事業の目的に 事業の 事務事業名 ▲体の決算額 予算額 する成果の状況 方向性 活動 (合計) 変更の有無 改善の内容 目標値 目標値 活動指標の名称 実績値 911,722 911,722 神奈川県観光 神奈川県観光 神宗川県観元協会への負担金の支出、協会の事業及び会議等への参 協会への負担 観光振興関 金の支出、協会の事業及び会議等への参 負担金支出期 平成20 平成20 負担金支出期 平成21 不 必 不 不 無 なし 46 係団体等と 年5月 年5月 年5月 の連携 神奈川県観光 神奈川県観光 振興対策協議 振興対策協議 平成20 平成20 年5月 年5月 負担金支出期 平成21 限 年6月 会への負担金 会への負担金 負担金支出期 46 係団体等との連携 無 なし の支出、協議 の支出、協議 会の会議等への参加 会の会議等へ の参加 神奈川県観光 神奈川県観光 振興対策協議 振興対策協議 会事業部会への負担金の支 会事業部会へ の負担金の支 観光振興関 係団体等と 負担金支出期 平成21 負担金支出期 平成20 平成20 不 | 必 | 不 | 不 | 無 | なし 46 200 の 関連並の 大 大 大 大 で 会議等へ の 参加 200 維持 出、協議会事 年5月 年5月 年5月 の連携 業部会の事業 及び会議等へ の参加 相南地区観光 相南地区観光 振興協議会への負担金の支出、協議会の 振興協議会へ の負担金の支 観光振興関 平成20 平成20 負担金支出期 負担金支出期 平成21 不 必 不 不 無 なし 46 係団体等と 270 270 出、協議会の 年5月 年5月 年6月 の連携 事業及び会議 事業及び会議 等への参加 等への参加 協議会の会長 観光振興関 係団体等と 市・事務局として事業及び会議等を開催 46 80 済 | 必 | 不 | 不 | 無 | なし 開催回数 の連携 目標とする枚数以上 を作成、配布してお り、成果がでてい 観光誘客ポスターの 観光ポス ターの作成 クーの作成 の配布により観光客 の誘客を図る。 取策 47 総 998 Α 885 なし ポスター作成及び関東近県大学への配布 ポスター作成及び関東近県大学への配布 ポスターの作 成枚数 年700 枚 観光ポス ターの作成 ポスターの作 年700 観光協会等が作 750枚 47 998 885 なし 成枚数 (委託) (委託) ポスターの関 係機関への配 ポスターの関 係機関への配 観光ポス 配布対象機関 約400 537機 配布対象機関 約400 観光協会等が作 不要 47 なし ターの作成 烏帽子岩という観光 資源を有効に活用で 体験型観光を通して 茅ヶ崎市の魅力を再 認識し観光振興を図 観光客 政 体験型観光 事業の実施 現状維 持 В 48 き、漁港使用などの問題点も整理出来 346 なし 渡船でえぼし ▲験型観光 岩に行く体験 48 実施回数 年1回 年1回 346 事業の実施 型観光の実施 委託 体験型観光の 検討 本験型観光 予算 なし 48 検討回数 50 なし 事業の実施 観光散策ルートの案 内板等の整備を行 い、観光客の利便性 を図る。 案内板は目標より少なかったが、トイレの整備は計画通りできた。 閱光案内板 現状維 観光客 英 49 Α なし 1,411 5,476 等の整備 観光案内板の 新規設置及び 観光案内板の 観光協会等での整維持 新設及び修繕 枚数 新設及び修繕 枚数 1 O枚 観光案内板 49 新規設置及び 3枚 1枚 140 350 なし 等の整備 海岸仮設水洗 トイレの整備 平成20 平成20 年4月 年4月 海岸仮設水洗 トイレの整備 観光案内板 工事着手時期 平成21年4月 49 工事着手時期 1,271 4,926 なし 等の整備

課かい名産業振興課

基礎情報 実施計画 平成20年度評価 平成21年度計画 今後の事業展開 事後評価 事務事業 実績 第4次 第5次 活動 決算内訳(千円) 活動 予算内訳(千円) 必要性 事業手法 事業の改善提案 ける課の重点事 活動量・サービス量の達成状況 (顧客) **当該事務事業** 活動量・サービス量 実施計画 事業名 活動ごとの 事務事業の目的に 事務事業の 実施計画 事業の の取組 事務事業名 ▲体の決算額 予算額 事業名 決算額 する成果の状況 方向性 活動 (合計) 変更の有無 改善の内容 活動指標の名称 目標値 実績値 目標値 911,722 911,72 観光案内板 等の整備 平成21 年8月 49 ちか道への夕 工事着手時期 200 なし イル整備 日標とした期限まで 8 大岡越前祭行事補助事業 現状維 持 50 総 に事務を行い、成果 が出ている。 Α なし 丁事補助事 5,105 5,105 に補助を行う。 補助金支出期 平成20 平成20 補助金支出期 平成21 大岡越前祭行 5,105 8 | 八四元 | 5,105 | 8 | 事補助事業 50 う 委員会への なし 行事補助事 5,105 **丁委員会への** 維持 年4月 年4月 補助金支出 補助金支出 大岡越前祭へ 大岡越前祭へ 空前城間 8 大岡越前祭行事補助事業 D参加及び実 実行委員会へ 参加及び実 実行委員会へ 50 年7回 年10回 年7回 なし 行事補助事 行委員会への参加、協力等 行委員会への参加、協力等 の参加回数 の参加回数 本市の観光振興と観 本中の観光版典と観 光客の誘致を図るため、三大イベントで め、三大イベントで ある花火大会(花火 大会実行委員会)に 補助を行う。 目標とした期限まで に事務を行い、成果 が出ている。 現状維 51 Α なし 7,150 7.360 事補助事業 花火実行委員 花火大会行 補助金支出期 平成20 平成20 補助金支出期 平成21 51 会への補助金 支出 7,150 会への補助金 支出 7,360 無 なし 維持 事補助事業 年6月 年6月 花火実行委員 花火実行委員 花火大会行 実行委員会へ 実行委員会へ 予算 なし 会への参加、 年8回 会への参加、 51 **∓**5回 年5回 なし 事補助事業 の参加回数 の参加回数 協力等 協力等 本市の観光振興と観 光客の誘致を図るた め、三大イベントで ある浜降祭(浜降祭 宝行委員会)に補助 目標とした期限まで に事務を行い、成果 が出ている。 浜降祭行事 補助事業 7 浜降祭行事補助事業 現状維 52 総 1,196 Α 1,196 なし 維持 実行委員会) に補助 浜降祭実行委 員会への補助 浜降祭実行委 員会への補助 金支出等 補助金支出期 限 兵降祭行事 平成20 平成20 補助金支出期 平成21 1,196 7 浜降祭行事補助事業 | 必 | 不 | 不 | 無 | なし 52 1,196 維持 補助事業 年6月 年6月 年6月 金支出等 浜降祭実行委 浜降祭実行委 実行委員会へ の参加回数 実行委員会へ の参加回数 浜降祭行事補 助事業 兵降祭行事 員会への参 員会への参 加、人的支援 予算なし 52 年3回 年3回 年3回 なし 補助事業 加、人的支援 茅ヶ崎市観光協会の 保護育成を図るた め、事務局人件費及 び維持管理経費の補 助を行う。 目標とした期限まで に事務を行い、保護 育成がなされてい 茅ヶ崎市観 現状維 53 総 Α なし 17.012 21,280 光協会運営 維持 **掛付加事業** 茅ヶ崎市観 協会のあり方を検 証し、役割・体制な ど組織を強化する。 協会への補助 金支出期限 平成20 平成20 年4月 年4月 協会への補助 平成21 金支出期限 年4月 協会への補助 協会への補助 _ 以 降 53 光協会運営 17,012 21,280 なし 金支出 金支出 費補助事業 観光協会の組 織強化及び運 観光協会の組 24 以 降 協会のあり方を検 証し、役割・体制な ど組織を強化する。 茅ヶ崎市観 織強化及び運 53 光協会運営 補助事業 会議開催回数 240 300 会議開催回数 12回 なし 営に対する協 営に対する協 本市の観光振興と観 米宮の増大を図るた 茅ヶ崎 か、観光資源の紹介を目的に観光協会が 実施する事業に対し 目標とした期限まで に事務を行い、成果 が出ている。 現状維 54 # 光協会事業 425 Α 425 なし 補助事業 て補助を行う。 茅ヶ崎市観 補助金の支出 期限 平成20 年4月 年4月 協会への補助 協会への補助 補助金の支出 平成21 54 光協会事業 425 425 なし 維持 金支出 金支出 期限 年4月 費補助事業

		課かい名	産業振興	興課																								産業振り	興課
基礎情報事務事業					実施計画 平成2〇年度評価 次 第5次 実績											今後の事業展開													
_		争物争!	*	対象	第4次	第5次		活動	夫 模		決算内訳	(千円)	争该评测			活動		予算内訳	(千円)	左连************************************	必要	性			事業手	 法	事業	の改善提案	_
	事業	総 舌 フ 事務事業名	事務事業の	顧	業 実施計画	実施計画		活動量・サー	ービス量の達	成状況	当該事務事業 全体の決算額	活動ごとの	事務事業の目的に対	20年度 の取組		活動量・サー	ービス量	当該事務事業 全体の予算額	活動ごとの	年度業務計画に ける課の重点事業	1 2	a 4	事業の	1 1 2	3 4	5 =±0	改善		算の
		ラ ブ	目的・成果	客)	分事業名	事業名	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	(合計)	決算額	する成果の状況	に対す る分析	活動	活動指標の名称	目標値	(合計)	予算額 優先 優先	重点事業 の名称	二ーズ ボーズ	が	方向性	(件費減	民間活用	手法の 変更の 有無	時期(年度)	改善の内容	方 向 性
	54	茅ヶ崎市観					協会主催事業	炒力車業 粉	つ車業	3事業	911,722	911,722			協会主催事業	切力車業物	3事業	1,041,831	1,041,831	0,000							t	協会の自立、会員	予算
	54	光協会事業費補助事業	観光客の誘客を図る	5			等への協力	協力事業数	3事業	3争果					等への協力	協力事業数	3争来							要	u u	無なし	の参	参画による運営。	なし
	55	制光客誘致 事業	観光客の誘客を図る ため、茅ヶ崎市観光 協会に誘客宣伝のため観光ガイドマップ 等の作成に対する補助を行う。	茅ヶ崎市観光協会	策						3,466		目標とした期限まで に事務を行い、成果 が出ている。	А				4,490			未高	高高	現状維持			なし			維持
	55	観光客誘致事業					協会への補助金の支出等	補助金の支出 期限	平成20 年4月	平成20 年4月		3,466			協会への補助金の支出等	補助金の支出 期限	平成21 年4月		4,490					不必要	不不可可	無なし			維持
	56	夏季誘客 キャンペー ン	茅ヶ崎市観光協会、 海水浴場事業協同総合、商工会議所、 JR東日本びゆうプラザと茅ヶ崎で島外からの海 強で県外からの海が浴客の誘客に努める。	親光客	政策								実施場所は県内であったが、効果的なキャンペーンができた。	А							未高	檀	現状維持			なし			予算なし
	56	夏季誘客 キャンペーン					県外の駅頭等 によるキャン ペーンの実施	キャンペーン 実施した駅頭 箇所数	年2箇所	5力所					県内外の駅頭 等における キャンペーン の実施	キャンペーン 実施した駅頭 等箇所数	年2箇所							不必要	済済	無なし			予算なし
	57	市内観光物産の展示	市役所の特産物等を 2階ロビー及び観光 案内所で展示PR し、産業振興・観光 振興を図る。	・観光客及び来	政策						838		懸案であった、ケー スの更新もでき、展 示も予定通りおこ なった。	А							未高	高高	現状維持			なし			予算なし
	57	市内観光物産の展示					市役所2階ロビー及び観光 案内所における展示会の開催及び常設の展示	展示会の開催 時期	平成21 年3月	平成21 年3月					市役所2階ロビー及び観光 案内所における展示会の開 催及び常設の展示	展示会の開催 時期	平成22 年3月							可要	<u></u>	無なし	を 立た への	名産品協会などが ち上がれば、そこ の委託。	予算 ・ なし
	57	市内観光物産の展示					市役所2階ロビー及び観光 案内所における展示会の開催及び常設の 展示	展示ケースの更新	平成20年8月	平成20年8月		838																	
	58	海水浴場運営事業	観光客の誘致による 観光振興及び産業の 活性化。市民の健康 づくりとレクリエー ションの場の確保	る ○ 茅ヶ崎 市観光 - 協会	政策						14,185		目標とした期限まで に事務を行い、成果 が出ている。	А				13,178			未高		現状維持			なし			維持
	58	海水浴場運営事業					協会への海水 浴場の開設管 理を委託	海水浴場の管理・運営	平成20 年8月	平成20 年8月		14,185			協会への海水 浴場の開設管 理を委託	海水浴場の管理・運営	平成21 年8月		13,178					不不可要	済済	無なし	至1 理》 討。	最適な開設者や管 運営の手法の検	維持
	58	海水浴場運営事業					海水浴場運営等への参加	海水浴場対策 協議会等への 出席回数	年2回	年3回					海水浴場運営等への参加	海水浴場対策 協議会等への 出席回数	年2回							不必要	不可済	無なし			予算なし
	59	参 茅ヶ崎市観 光案内所	本市の観光宣伝、情報の提供を行い観光客の利便を図る	指 観光客	政策						2,954		目標の日数を達成し ており、成果が出て いる。	Α				2,894			未高	高高	現状維持			なし			維持
	59	茅ヶ崎市観 光案内所					案内所の運営 及び管理 (委託)	案内所の業務 日数		年359 日		2,954			案内所の運営 及び管理 (委託)	案内所の業務 日数	年359 日		2,894					不必要	済回	無なし	す の能	市民ボランテアと 協働。	維持
	59	茅ヶ崎市観 光案内所													開設場所移転にむけての検討	検討会の開催 数	100							不可要	不可可	無なし			
	60	湘南広域都 市行政協議 会事務	藤沢市及び寒川町との連携・協調を図る ため、各種情報交換を行い、広域連携の可能性を検討する	市、寒 川町及 び茅ヶ	内部 湘南広域都市行政協議会による広域連携の検討	湘南広域都市行政協議会による広域連携の検討																	拡大			なし			予算なし

予算なし

臨時職員等の活用 が可能であり、観光 協会との協働済み。

現状維 持

なし

なし 21

課かい名 産業振興課

63 総 込観光客調

63

#奈川県入

込観光客調

観光客調査の 実施及び県へ 調査回数

の報告

年4回

年4回

産業振興課 基礎情報 実施計画 平成20年度評価 平成21年度計画 今後の事業展開 事務事業 実績 事後評価 第4次 第5次 事業の改善提案 活動 決算内訳(千円) 活動 予算内訳(千円) 必要性 事業手法 ける課の重点事業 活動量・サービス量 (顧客) 実施計画 事業名 活動量・サービス量の達成状況 **当該事務事業** 活動ごとの 予算額 事業の 方向性 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 活動ごとの 事務事業の目的に対 の取締 事務事業名 コ級争級争業 全体の決算額 (合計) 手法の 変更の 有無 決算額 する成果の状況 活動 活動 改善の内容 重点事業 の名称 活動指標の名称 目標値 実績値 活動指標の名称 目標値 911,722 911,722 産業振興部会 湘南広域都 開催の調整及 び実績の取り 予算 なし 60 開催回数 年7回 なし 市行政協議 会事務 本市の主要な観光施設である海水浴場区域を中心に海岸美化清掃をシルバー人材センシーで表計することにより中高年層の雇用創出を図る。 目標値を達成してお り、成果がでてい 観光施設整 備事業費 現状維 Α 61 総 3,230 3,586 なし 維持 海水浴場周辺 海水浴場周辺 清掃業務の箇 年6箇所 観光施設整 備事業費 の海岸等の清 清掃業務の箇 の海岸等の清 61 年6箇所 年6箇所 3,230 3,586 なし 維持 , (委託) ·· (委託) 市民ニーズは高く、 今後成果が見込め 5 海岸利便施設の設置 現状維 予算 なし 62 総 В 設の設置の検討 なし 公共施設再編計画 利便施設の設 置に係る調査 海岸利便施 設の設置の 利便施設の設 置に係る調査 及び検討 や茅ヶ崎海岸グランドプラン次第では、 事業展開の変更あ 設置に関する 年12回 5 海岸利便施設 の設置 設置に関する 62 年10回 7回 なし 内部検討回数 内部検討回数 及び検討 活動指標・目標を達成しており、成果があった。 観光客の入込状況を 把握し、観光施策の 基礎資料とする 神奈川県入

Α

観光客調査の実施及び県へ

の報告

調査回数

年4回